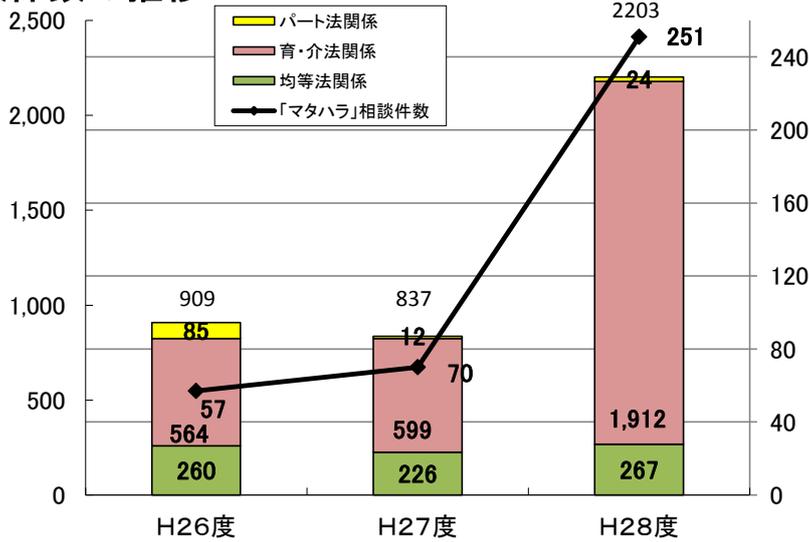


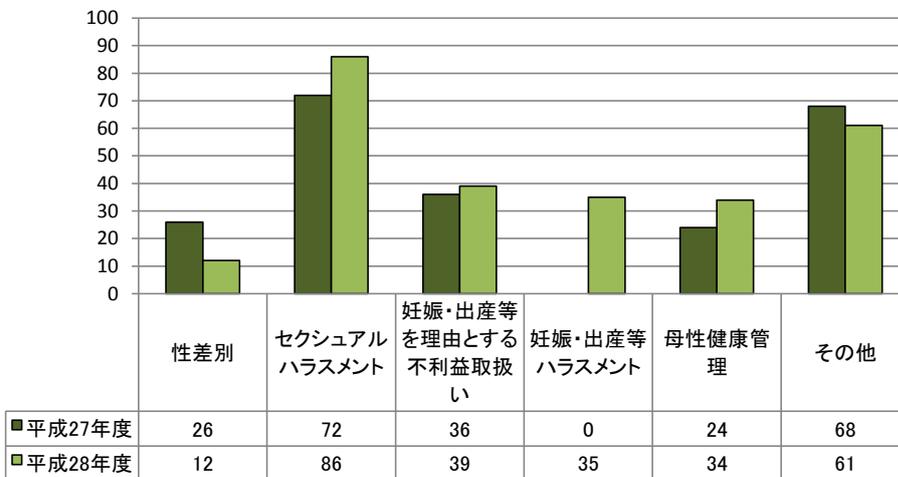
奈良労働局雇用環境・均等室における相談・指導の状況

1 相談件数の推移



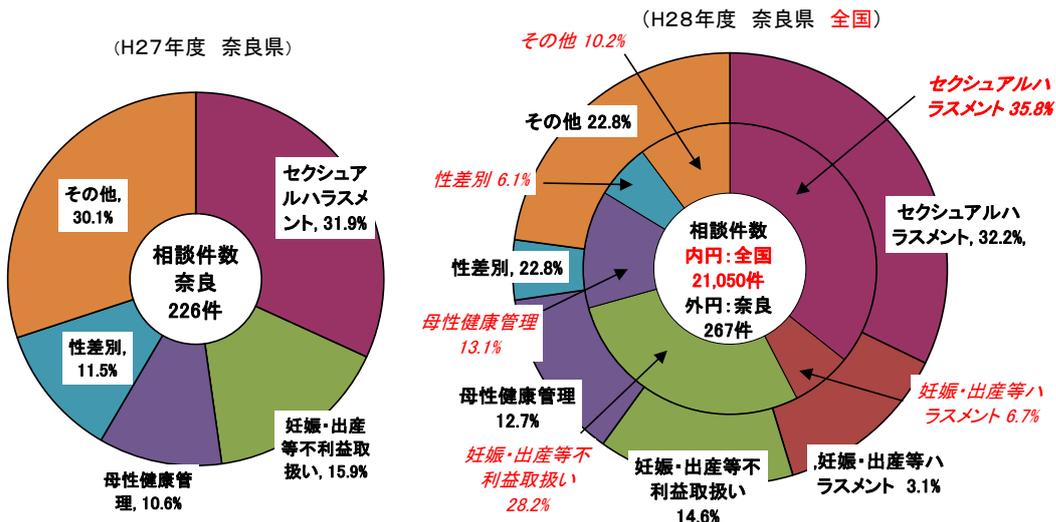
育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法が改正(平成29年1月1日施行)され、育児・介護休業法に関する相談件数が増加。このグラフの「マタハラ」相談件数は、妊娠・出産等不利益取扱い、育児休業等不利益取扱い、妊娠・出産・育児休業等ハラスメント措置の件数をまとめたもの。

2 男女雇用機会均等法相談件数



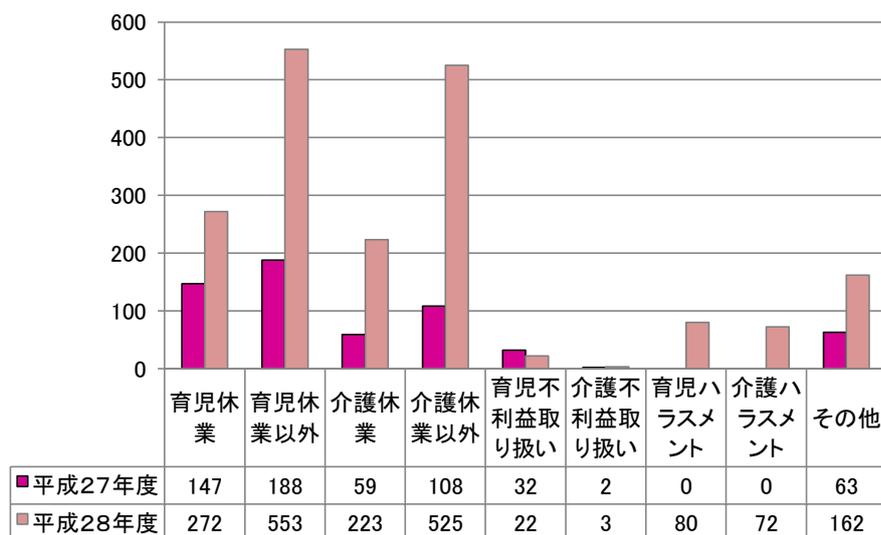
妊娠・出産等を理由とするハラスメント対策の事業主への措置義務は、法改正により平成29年1月から新設されたため、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策の相談件数が増加。

3 男女雇用機会均等法相談割合(奈良県 全国)



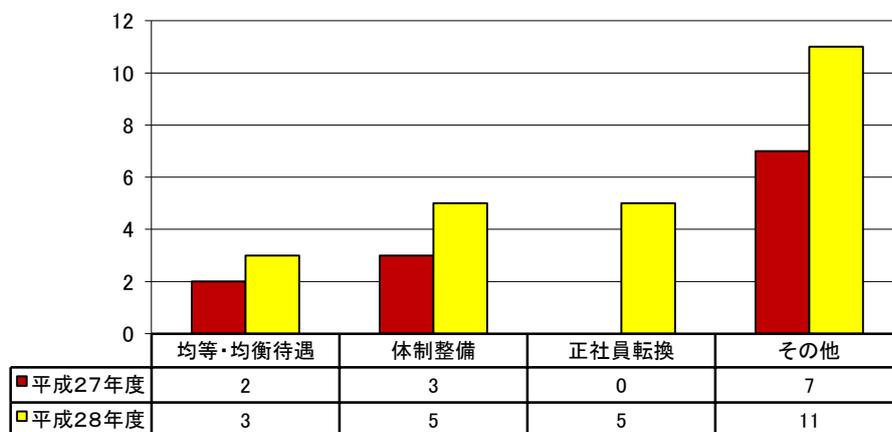
平成28年度の相談割合を全国と比較すると、奈良県は「妊娠・出産等ハラスメント」「母性健康管理」の割合が多く、一方、「妊娠・出産等の不利益取扱い」の割合は少ない。

4 育児・介護休業法相談件数



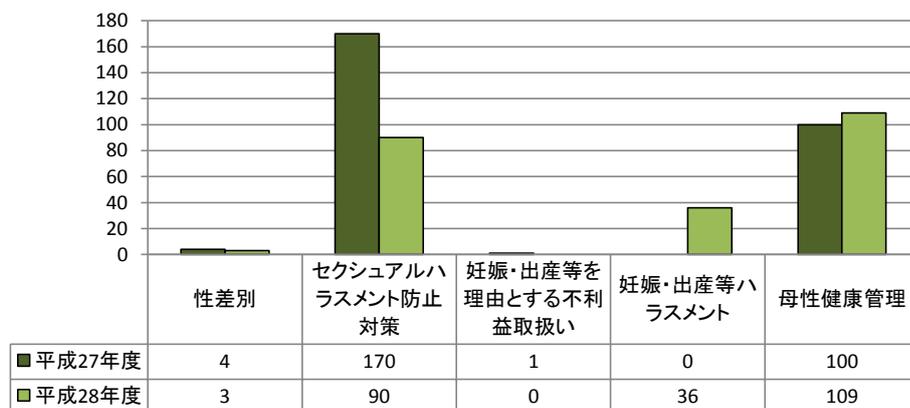
平成28年度の相談件数は大幅に増加したが、平成29年1月施行の改正法に関する問い合わせのためと考えられる。

5 パートタイム労働法相談件数



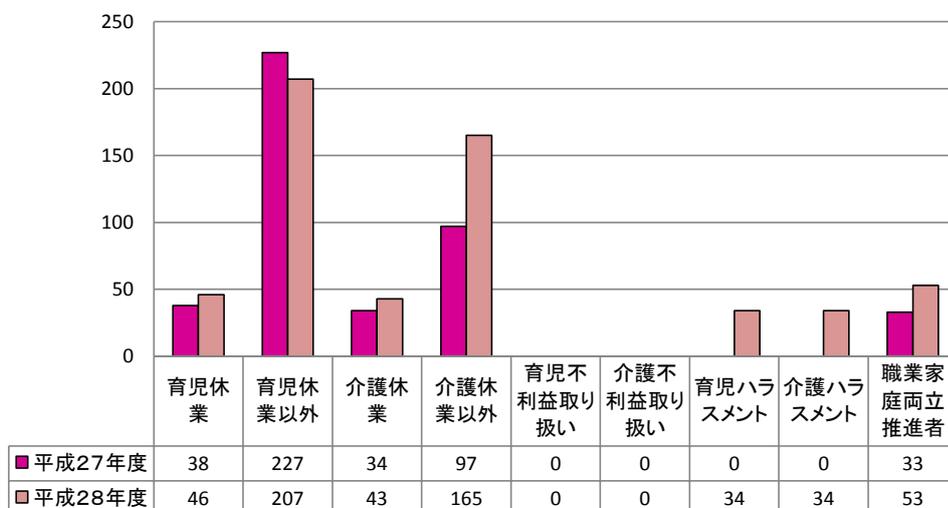
平成28年度のパートタイム労働法の相談件数は、平成27年度に比べて増加した。
(12件→24件)

6 男女雇用機会均等法指導件数



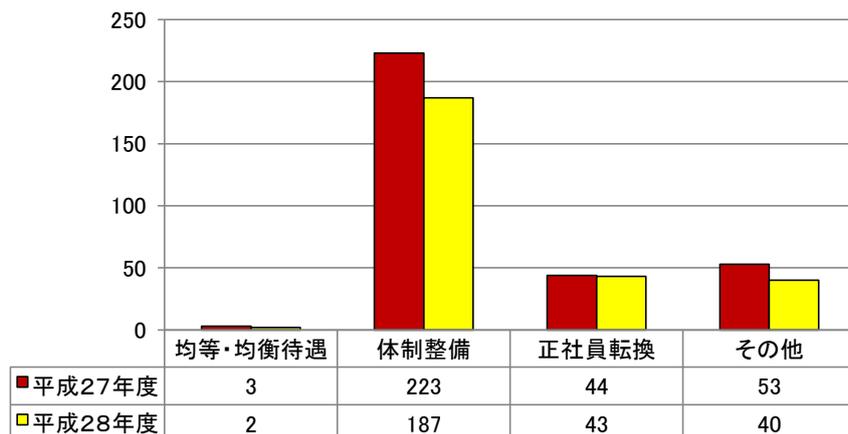
妊娠・出産等ハラスメント対策は、平成29年1月改正により新設された。セクシュアルハラスメント対策の件数が減少した理由は、平成27年度は指針ごとにカウントをしていたが、平成28年度は指針をまとめて、1件とカウントすることとしたためである。

7 育児・介護休業法指導件数



育児・介護ハラスメントに関する指導は、平成29年1月施行の改正からによる。育児休業以外は、育児短時間勤務、子の看護休暇、育児のための所定外労働の制限・時間外労働の制限など、介護休業以外は、介護のための勤務時間短縮等の措置、介護休暇、介護のための時間外労働の制限など

8 パートタイム労働法指導件数



労働条件の文書交付(66件)、措置内容の説明(37件)、相談のための体制整備(35件)、就業規則の作成手続(26件)、短時間雇用管理者(23件)等、体制整備に関する指導を多く行っている。